慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	好況過程における資本の蓄積様式
Sub Title	The modes of the capital accumulation in the process of prosperity
Author	清水, 正昭
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1976
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.69, No.4 (1976. 4) ,p.197(67)- 217(87)
JaLC DOI	10.14991/001.19760401-0067
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19760401-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

好況過程における資本の蓄積様式

清水　正昭

はしがき
第1節　好況過程における「新投資」形態
第2節　好況過程における「新投資」形態の推移
補　節　例　証
結びにかえて

はしがき

（1）　1960年前後に恐慌論の体系化をめざして展開されたヴィヴィッドな論争がその姿を消してすでに久しいが，最近それが再燃の様相を呈している。最近の恐慌論研究の大きな特徴は，前期の論争過程で注目されながら，その理論展開が押し進められないまま残されていた富塚良三氏の提起された諸問題を念頭におきつつ，二つの対極的な方向において，その一層の展開を試みていることにあるように思われる。ここに富塚氏の提起された問題というのは，「部門構成」なる観点から「均衡蓄積軌道」を提示され，これを理論的基準として，それを超えた蓄積をもって「過剰蓄積」，「I部門の自立的発展」と規定された点である。(1)

最近の一つの大きな潮流は，一定の技術的水準のもとで種々のパラメーターによって「部門構成」の上下の限界をはじめとする種々の均衡条件を設定し，資本の無制限的な蓄積衝動によって（その過程における資本の蓄積様式や「生産と消費の矛盾」の累積・成熟については何ら考察することなく）かかる拡大再生産の可能条件の限界に突き当り，「反転」する，という新たなボトル・ネック説として，その「精緻化」を試みている，ということができるであろう。(2) これに対して，いま一つの動向として，やはり前期の論争過程で注目されながら，必ずしも恐慌論体系におけるその位置づけが明確になされないまま残されていた，固定資本塡補の特殊な再生産をめぐる諸問題を（と同時にこれと類似

注（1）　富塚良三『恐慌論研究』1962年。
（2）　長島誠一「第1部門の不均等発展と利潤率の動向」『独占資本主義の景気循環』1974年，所収。高須賀義博「再生産の局面分析」『経済研究』第25巻第3号，1974年。高木彰『再生産表式論の研究』1973年。こうした動向の問題点とその限界については，すでに井村喜代子氏が指摘されているところである（「恐慌論研究の現状と問題点（上）」『経済評論』1975年10月号）。

した問題として蓄部積分の転態の特殊性に関する問題とともに），富塚氏の提起された諸問題と関連させつつ，好況過程の蓄積構造・「矛盾」の累積機構を明らかにしようとする，それ自体としては正当な立場が存在する。時期的には少し以前に属するが，二瓶敏氏は「過剰蓄積の内的構造」を「$IID_I > ID_{II}$」として総括し（IID_I とはII部門のI部門に対する需要を，ID_{II} とはI部門のII部門に対する需要を表わす），「両部門間の転態」に着目して「過剰蓄積過程」の時系列的変動を考察して，富塚氏の「I部門の自立的発展」の「自立性」解消論を批判された。(3) これに対して，井村喜代子氏は富塚＝二瓶

注（3） 二瓶敏「再生産表式論と『内在的矛盾』の展開（上），（下）」『経済志林』第31巻第4号，1963年。第32巻第1号，1964年。「『過剰蓄積の内的構造』と過剰生産（上），（下）」『工業経営』第14巻第2号，1964年。第15巻第1号，1965年（以下第一・二・三・四論文と記す）。ここにはいくつかの重要な問題があるが，紙幅の関係上，いま氏の議論の基軸的概念である「過剰蓄積の内的構造」にしぼって若干の疑問を提示しておこう。

二瓶氏によれば，諸資本の無制限的な生産拡大・蓄積衝動により「均衡蓄積率」によって規定された再生産の「理想的均衡的水準」からの乖離＝「過剰蓄積」への傾向（それ故この点では富塚氏を継承される）が三点にわたって論定される。即ち第一に，「均衡蓄積率」をこえて行なわれる蓄積基金の積立，従って資本家の消費需要（mk′）の削減傾向，第二に，現実的蓄積（ma(B)）が蓄積基金積立（ma(A)）を凌駕する傾向，第三に，「追加的固定投資（cfz）」が固定資本磨損価値額（cfd）と現物補塡額（cfn）との差額によって画される限界を突破する傾向である。そして氏はこの三点にわたって析出された「過剰蓄積にともなう需給構造の歪みが最も集中的に現われるのは」「両部門間の転態」においてであるとして，$IID_I > IS_{II}$，$ID_{II} \fallingdotseq IIS_I$ という傾向により「$IID_I > ID_{II}$」なる「過剰蓄積の内的構造」が論定される，という（IS_{II}，IIS_I はそれぞれI部門のII部門に対する供給，II部門のI部門に対する供給をしめす）。ここに ID_{II} が「相対的に停滞的である」のは，I部門の「過剰貯蓄」傾向により Imk′ が「均衡的水準を下まわ」るからである（第二論文212～8頁）。

このように氏は「$IID_I > ID_{II}$」を摘出するために，まず $IID_I > IS_{II}$，$ID_{II} \fallingdotseq IIS_I$ という関係を個別的に考察して，析出されるのであるが，$IID_I > IS_{II}$ は「追加的固定投資」と追加不変資本の「過剰投資」から直接導かれている。しかしながら，未だ表式論を基準として「過剰蓄積の内的構造」それ自体を明らかにしようとしているここでは，今たとえ当面不要な「減価償却基金」や「蓄積基金」が投下され，一時的にかかる事態が生じたとしても，それがいつまでも続くと想定することは不可能である。一定期間後，それらの諸資本が現物更新や現実的蓄積を行なう時期に達しても，その資金不足のため，蓄積はおろか更新すらも不可能となるからである。それ故それは，再生産の「正常的経過」の諸条件を前提とする表式論を基準として析出される「過剰蓄積の内的構造」それ自体の構成要素としては措定されえないであろう。他方，$ID_{II} \fallingdotseq IIS_I$ が形成されうるのは，ID_{II} が「停滞的」であるからであり，それはI部門の蓄積率が上昇し，Imk′ が「均衡的水準を下まわ」るからに他ならなかった。とすれば，それぞれ別個の論理と手法で析出された ID_{II} の「停滞」と IID_I の累増は，I部門蓄積率が上昇し，「I部門の自立的発展」が生ずるもとで何故「$IID_I > ID_{II}$」として現われざるをえないのかが改めて問われねばならない。氏の場合，なぜかI部門蓄積率の上昇が自部門内転態を促進することについて何ら検討することなく，もっぱらI・II部門の部門間転態に注目していくのであるが，そうであれば，たとえ「過剰蓄積過程の発端」において「さしあたり消費需要は停滞」したまま「I部門の自立的発展」が生じたとしても（第三論文，56～7頁），IID_I が増大しうるのは，I部門の拡大により追加労働者の雇用増大を通じて，即ち ID_{II} の増大によってはじめて可能となるのである。つまり消費を顧慮することなく生産拡大がおし進められる資本制生産のもとでは，消費需要によって規制される IID_I は ID_{II} が「停滞的」であるにもかかわらず，それとは無関係に独自的・一方的に決定され，累増していくというメカニズムは一切存在しないのである。それ故I部門蓄積率の上昇は，同時に，一方では ID_{II} の「停滞」として，他方では IID_I の増大として現われることはないのであり，たとえ「過剰蓄積過程の発端」であっても，IID_I の増大は ID_{II} の増大を前提としてはじめて生ずるのである。したがってまた，この限りでは，IID_I と ID_{II} のいずれが大きいかは断定しえないであろう。

かくして「過剰蓄積の内的構造」を「$IID_I > ID_{II}$」として総括することには大きな疑問が残るが，それは同時にそこに見出される「生産と消費の矛盾」の把握に対する疑問をも呼び起こす。二瓶氏によれば，「$IID_I > ID_{II}$」は「第I部門による消費需要が相対的に停滞的であるということから導き出されたものであった。われわれはここに，生産が狭隘な消費をこえて拡大される傾向を……みる」（第二論文，220頁）といわれるのであるが，すでに指摘したように，ID_{II} が「相対的に停滞的である」のは，労働者の消費が制限されるからではなく（むしろ追加労働者の雇用増大によって，その消費需要は「均衡的水準を上まわる」傾向こそが指摘されている），I部門の資本家の消費需要が「均衡的水準を下まわ」ることによって，即ち資本家の消費制限によって導き出されたものなのである。このように，二瓶氏が $IID_I > ID_{II}$」という「過剰蓄積の内的構造」に見出される「矛盾」は，生産の無制限的発展傾向と資本家の「狭隘な消費制限」

氏を総括的に批判して，固定資本の一括的群的投資とⅠ部門の不変資本 I. (c+mc) の流通の特殊性を基盤として，部門間「均衡」条件を維持しつつ「Ⅰ部門の不均等的拡大」が促進されていくメカニズムを考察され，そしてこの「Ⅰ部門の不均等的拡大」は一定期間は生産物過剰を伴うことなく，生産が消費から「独立」して「無制限的」に発展していくという矛盾の展開形態を表わしており，これこそが「〈生産と消費の矛盾〉の潜在的累積機構」に他ならない，とされた。(4)

（2） ところで，井村氏は産業資本主義段階では独占段階と異なり，恐慌とそれに続く不況過程において劣弱資本は単に資本の価値属性の破壊を受けるというだけでなく，現実資本の使用価値破壊をも受けるものと想定されている。(5) それ故，好況過程における「新投資」はすべて IF 部門（労働手段生産部門）に対して，投資需要をもたらす資本類型のみを前提として恐慌論体系を構築されることとなった。かかる抽象は，資本制生産に内在する巨大な生産力発展のメカニズムを明らかにし，そこに形成される「生産と消費の矛盾」の展開機構の基本的構造を明確にするうえで有効であり，その限りにおいて容認されうるものであったといえよう。だが，そこで明らかにされた「矛盾」の展開・累積機構である「Ⅰ部門の不均等的拡大」は，固定資本の一括的群的投資とⅠ部門の不変資本の流通の特殊性にその基礎を有することからも推察しうるように，資本制生産一般に共通する生産力発展の内的メカニズムともいうべきものである。(6) もちろん「生産と消費の矛盾」は独占段階・国独資段階においてもその展開形態・爆発形態を変容しつつ，その基底において貫徹していくのであるが，しかしながらこの「矛盾」の展開・累積機構である「Ⅰ部門の不均等的拡大」の内実は，それぞれの段階的特質を反映した諸資本の投資活動・蓄積様式によって根底的に規定されざるをえない。即ち同じく「生産と消費の矛盾」の展開・累積といっても，独占段階には独占段階固有の資本の蓄積様式に規定されて独占部門と非独占部門では全く異なる実体によって，したがってまた異なる蓄積様式によって「Ⅰ部門の不均等的拡大」が担われ，独占段階固有の資本過剰が規定されるよ

なのである（かかる「矛盾」把握を率直に表明されているのは高木彰氏であり，氏は一層明示的に「資本家の個人的消費がその基礎的消費以上には減退しないということ」が，好況の停止，恐慌への「反転」の契機の一つである，という。前掲書，215～6頁）。とすれば，IID_I の増大は――「過剰蓄積」により mk' は低下するのであるから――もっぱら労働者階級の消費需要の増大によって規定されることとなり，「$IID_I > ID_{II}$」という「過剰蓄積の内的構造」は，資本家の制限された消費需要のもとで労働者階級の消費需要の増大が「過剰蓄積過程」を主導する，という関係を表わしていることになるであろう。氏が資本制生産のもとでこうした奇妙な「矛盾」とその展開機構を「発見」されたのは，消費需要によって規制される IID_I の増大をそれ自体として独立変数のごとく取り出されたからに他ならないが，氏が IID_I の独自的・一方的増大を強調されるのは，その背後に「第Ⅰ部門の自立的発展といえども，それを支える基盤は依然として第Ⅱ部門から生じる生産手段需要の増大であろう」（第三論文，57頁）という見解が伏在していたからである。このように，二瓶氏は「Ⅰ部門の自立的発展」の「基盤」を単にⅠ・Ⅱ両部門間の転態からのみ導き出そうとする見解の限界を，「過剰蓄積過程」における「矛盾」とその展開機構の転倒的把握として示されたのは教訓的である。

注（4） 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』1973年。

（5） 後出（注16）参照。

（6） 実際，北原勇氏はそれを「独占段階の飛躍的拡大の局面」の構造として（たとえば「新生産部門形成と拡大再生産の進展」『三田学会雑誌』第63巻第10号，1970年，参照。），また井村氏自身も戦後日本の「『高成長』展開の内的メカニズム」（「戦後日本資本主義の生産構造」島恭彦他編『新マルクス経済学講座・第5巻』所収）として適用されている。

うに，産業資本主義段階においても「矛盾」の周期的な展開・爆発形態である「全般的な過剰生産恐慌」は，それに対応する特殊な歴史性を含蓄した，相互に自由な競争を前提とする諸資本の投資活動・蓄積様式によって規定されなければならない。

（3） このように産業資本主義段階の段階的特質を反映した蓄積様式と「過剰生産」の理論的把握を強調するのは，この段階の好況過程における「新投資」形態の多様性は，井村氏が想定されているような形態に尽きるものではないからであり，しかも好況過程の社会的需給構造とそこに形成・累積される「矛盾」の展開形態を明らかにしようとする場合，それらを根底的に規定している諸資本の投資行動・蓄積様式を明確にしておくことは不可欠であるからである。それ故，小論の課題は好況局面をいわば与えられたものと前提し；この局面における諸資本の蓄積様式と，その推移を考察することにひとまず限定されており，ここで摘出された「新投資」形態・蓄積様式が好況過程の総体としての市場の諸関連・動向をどのように規制し，またそのなかで「矛盾」はどのように展開し，推移していくのか，という問題――これこそが好況過程分析の中心的課題であるが――は小論の範囲を越えている。しかしながら，好況過程分析は，この局面における諸資本の蓄積様式とその動向を基礎としてはじめて明らかにされうるのであって，かかる考察は好況過程分析の不可欠の前提をなすものと思われる。

（補） 井村氏の恐慌論体系においては，一面では「生産と消費の矛盾」の累積・成熟機構について鋭い考察が加えられているが，他面では上述の視点からする好況過程に特有な蓄積様式の多様性の考察の欠落が，「矛盾」の爆発過程の側面に，即ち「好況の終焉」とその「下降への逆転」のメカニズムの解明の不明確さに集中的に現われているように思われる。もとよりこの問題について全面的に検討するのは，小論の範囲を大きく越えているが，小論における立論との関連上，井村氏に残されているその問題点だけはここで指摘しておきたい。

(イ)井村氏の所説によれば，「好況の終焉」とその「下降への逆転」の過程の骨格は以下のごとくである。好況過程の進展とともにⅠ部門の新投資の活潑化に主導されて急速な「Ⅰ部門の不均等的拡大」がすすみ，「余剰生産手段」は累増していくのであるが，その基礎上で，更に更新投資の集中的展開につづく更新投資の減退と活潑な新投資の結果，必然的に固定資本の貨幣補塡（f）＞現物補塡（gF）という関係は深化せしめられ，固定資本の貨幣補塡と現物補塡の差額だけ「余剰労働手段」の累増・「余剰率」の上昇を倍加してゆく。しかしこれはまた「余剰生産手段」を利用しての新投資の活潑化を通じて，f＞gF の深化を一層おしすすめる……。そして注目すべきは，かかる関係のもとで次のような問題が現われることである。長文ではあるが，重要なので引用すれば，次のごとくである。「この過程で必然化した f＞gF の深化は，各部門の労働手段需要総額のうち更新需要のしめる比重の低下・新投資需要のしめる比重の上昇を促すことを通じて，新投資固有の需要創出作用を減殺する役割を演じていった。Ⅱ部門では，それは，消費市場による新投資の制約に加えて，Ⅱ部門の労働手段需要総額を抑制し，Ⅱ部門用労働手段の『実現』条件の悪化を促した。また一層肝心なⅠ部門では，急増していったⅠ部門内転態部分について，一定の労働手段需要総額のもとでのⅠ部門むけ生産手段の供給増大率を急速に高め，

労働手段需要総額の増大のもとでのI部門むけ生産手段の供給増大率の上昇を加速していったのである。こうした関係のもとでは，IF部門に対する需要総額の増加率がIF部門の供給総額の増加率を下回り，市場価格の上昇率の低下（絶対的低下ふくむ）の傾向が生じることは明らかである。上のような関係のすすむもとでは，こうしたことは傾向的に現われるので，このことはIF部門の新投資の増勢を鈍化するよう作用する。以上のように，I部門で吸引・利用すべき『余剰労働手段』・『余剰原材料』が累増している状態のもとでこうしたことが生ずれば，それはIF部門の『実現』条件の悪化・新投資の鈍化を倍加し，それを通じてIR部門（原材料生産部門——引用者）の『実現』条件の悪化・新投資の鈍化を惹起することは明らかである。こうして，I部門全体にわたって，『実現』条件の悪化と新投資の鈍化とが相互に促進しあう関係が生じ，下降への逆転がはじまることとなる。」(7)

いまたとえ一時的に $\frac{gF}{f}$ の低下率以上の投資需要の伸び率が現われ，IF部門の市場価格の上昇率の鈍化が緩和されたとしても，それはそれで次期には一層大きな供給能力を内蔵した再生産構造が形成され，f>gF の深化は一層大規模に進展するだけである。それ故，新投資の進展とともに急速に増大していく f>gF の深化率以上に，投資需要の伸び率が累積的に上昇していく保障は一切存在しない以上，上述の関係は「傾向」として現われざるをえないであろう。井村氏がかかる関係を強調されているのは正鵠を射ていると思われるが，しかしながら，そのことから直ちに「IF部門の新投資の増勢の鈍化」→「下降への逆転」を帰結することには疑点が残されている。

(ロ)井村氏が想定されているような資本類型のもとでは，「新投資」を行なう資本は導入可能な新生産方法が存在すれば，資本力——自己の「蓄積基金」や一時利用しうる「償却基金」・各種準備金や貸付資本の利用可能性——が許す限り，それを導入することは明らかである。また当面導入可能な新生産方法が存在しない場合であっても，個別資本間の生産諸条件の較差がけっして消滅しえないものである限り，現存する生産方法のなかで最高のものを導入しようとすることも明白である。したがって，こうした資本類型のもとでは，「新投資」を行なう資本はすべて特別剰余価値を獲得しうるものとみなすことができるであろう。更にまた好況過程で「新投資」を行なう資本は，好況期の全般的な価格騰貴にもとづく超過利潤をも取得できるはずである。

とすれば，市場価格の上昇率の大幅な低下あるいは「絶対的低下」が生ずれば，「新投資」の増勢が鈍化し，下降への逆転が始まることは明らかであろうが，たとえ「市場価格の上昇率の低下傾向」が現われたとしても，市場価格は絶対的には上昇していくのであるから，井村氏の想定されている資本類型のもとでは「新投資」を行なう資本は（二つの範疇の異なる）超過利潤を獲得できることは明らかであり，依然としてより高い自己利潤率を実現していくことが可能である。したがって，そこには依然として強い投資誘因が存続しているものとみなすべきであり，直ちに「新投資」の抑制を論定することはできないであろう。更にまた，「市場価格の上昇率の低下傾向」が現われたとしても，市場の拡大傾向はなお持続しているのであるから，その市場拡大分を投資拡大・生産拡大によって他の資本に先んじて自己の販路にくみ込もうとする諸資本の投資競争は，依然として強いものがあるとみなさなければならない。即ち

注(7)　井村，前掲書，234～5頁。なお「市場価格の上昇率の低下傾向」を指摘した one sentence は不正確であり，誤解を生む恐れがある。即ち「需要総額の増加率が供給総額の増加率を下回」れば，市場価格は絶対的に低下するのであって，その上昇率が低下するのではない。「市場価格の上昇率の低下」が意味するものは，需要の増加率が供給の増加率を上回り，かつ需要の増加率の増勢が供給の増加率の増勢を下回る，ということである。

「蓄積に結びついた利潤率の低下は必然的に競争戦を呼び起こす」[8]のであって，その逆ではないのである。このように，単に「市場価格の上昇率の低下傾向」が現われることを指摘しただけでは，直ちに「新投資」の増勢の鈍化を帰結することはできないのである。

これに対して井村氏は，「新投資」は本来需給の動向に対して不確定な予想しかもちえない個別資本によって担われるものであるから，市場価格・市場利潤率の上昇率の低下傾向がどの程度すすんだ時点で「新投資」の推移に抑制的影響を与えるかということは「明確に理論化できない」[9]ものとして，事実上問題を回避されたのである。

(ハ)このように，井村氏の「逆転」の論理には曖昧な点が残されることとなったが，それは好況末期にIF部門の「市場価格の上昇率の低下傾向」が現われるもとで，諸資本の投資活動はいかなる形態と内容をもって展開していくのか，ということを明確にされなかったことに対応しているように思われる。そしてこのことは，井村氏が一元的な資本類型の前提のもとで好況過程分析を行なわれていることによって根底的に制約されているのである。というのは，井村氏が前提されている資本類型のもとでは，個別的諸資本の投資行動には理論的な「種差」を論定しえないために，「市場価格の上昇率の低下傾向」に対して，新投資の伸び率の増減は畢竟するに個別資本家の主観的決断にゆだねる他はないからである。

したがって，井村氏に残されている問題を明確にしていくためには，まずその基礎的作業として，好況過程における諸資本の投資活動を根底から洗い直し，しかるのちそれらが好況過程の推移とともに，ことに好況末期にどのような展開を遂げるのか，ということを検討しておく必要があるように思われる。

第1節　好況過程における「新投資」形態

（1）　好況過程においては社会的総需要が社会的総供給を凌駕し，全面的な市場の拡大傾向が支配している。そこでは個別的諸資本の活潑な「新投資」競争が展開され，多様な形態をとった投資拡大・生産拡大が行なわれていく。

個別資本が最も容易に，かつ早急に生産を拡大できる方法は，既存の労働手段体系のもとで労働の外延的・内包的増大を中心とした「搾取の強化」やあるいは追加労働力によって既存の労働設備をその正常的充用度以上に利用し，生産の拡大をはかっていくことである。[10] しかしながら，こうした既存の労働手段体系の基礎上では生産拡大にも自ずから限界が画されており，資本家は資本力が許す限り，早晩「新投資」にふみきらざるをえない。

低利潤率と激しい競争戦の支配するもとで，特別剰余価値を求める諸資本の欲求が異常に強められている不況期にくらべて，好況期においては，新生産方法の率先的導入のための競争やその普及

注（8）　K. Marx, Das Kapital, Bd. III. Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Bd. 25, S. 266, 邦訳，大月書店版『資本論』④321頁。

（9）　井村，前掲書，235頁。

（10）　マルクスは「繁栄期には，あるいは労働時間の延長により，あるいは労働の強化によって，与えられた固定資本の基礎の上で流動資本の異常な拡大が行なわれる」ことに注目している。たとえば Das Kapital, Bd. I, SS. 629～631, Bd. II, S. 261, SS. 355～6. 訳，②786～8頁。③315～6，434～5頁。

を強制する競争の作用は弱められているとはいえ，導入可能な新生産方式が存在する場合には，新生産方法の導入と結合した新投資競争が促進されていく。とくに新企業が参入する場合には，旧式設備による制約を一切うけることなく，一連の労働手段体系の新設という形態をとって行なわれるため，導入可能な新生産方法が存在する限り，それと結合した新投資が行なわれることは明らかである。その結果，ここでは既存の資本家に対しても新生産方法の導入というかたちをとった新投資競争が刺激・促進されていく。[11] また，たとえ当面導入可能な新生産方法が存在しないとしても，持続的な市場の拡大傾向が支配しているもとでは，個別的諸資本は投資拡大・生産拡大によって他に先んじて，それを自己の販路の拡張にくみ込もうとして競争するのであるから，その際，個別資本間の生産条件の較差が消滅しえないものである以上，資本力が許す限り，現存する最高の技術水準を導入しようとすることは明らかであろう。

しかしまた他方では，好況期においては新生産方法の普及がすすんでも，旧式設備を廃棄せしめる競争の強制力が弱化するため，更新投資は一般に更新期まで，さらには更新期をすぎても物理的磨損をきたすまでひきのばされる傾向が強くなる。従って導入可能な新生産方法が存在する場合でも，旧式設備を擁する資本はそれを容易に廃棄することなく，もっぱら新投資によって新生産方法を導入しようとするので，ここでは新・旧両設備が併存していく余地もまた大きくなるであろう。[12]

以上のような多様な形態をとって展開する諸資本の新投資競争は，いずれにしても多少とも旧来の労働手段体系から自立した固定資本投下を伴うのであって，それは IF 部門（労働手段生産部門）に対して新投資固有の需要創出作用をもたらす。そしてこれを通じて I 部門を中軸とした好況期に特有な市場の拡大傾向が持続し，加速化されていく，ということができるであろう。

（2） しかしまた，好況過程における諸資本の投資拡大・生産拡大の多様性は，以上の形態に尽きるものではない。無際限の価値増殖を至上命令とする資本の「絶対的な致富衝動」は，諸資本間の競争を通じて，個別的諸資本に自己の利潤率を最高にするように投資活動を規制するものとして現われる。市場支配力をもたない多数の諸資本が自由に競争している産業資本主義段階においては，かかる諸資本の投資活動は市場価格・市場利潤率の推移をメルクマールとしながらも，「競争の強制法則」によって促迫される「社会的機構の作用」[13] にもとづいてすすめられる。それ故，一方では全体としての市場拡大・市場利潤率の上昇がみられないところでも（あるいはそれだからこそ一層），特別剰余価値を獲得しようとする諸資本の（更新）投資競争が促進され，新生産方法の導入とその普

注(11) 井村氏は，好況過程における投資拡大・生産拡大は不況期において実現した新生産方法の単なる外延的・量的な拡大にすぎないとする宇野弘蔵氏らの見解を批判して「一方では好況期の市場の拡大傾向のもとで大規模な新投資が実現していくことが，新生産方法の導入を大いに刺激・促進するとすれば，他方では，開発された新生産方法の存在が，既存企業や新参入企業の新投資を刺激・促進するという，相互促進的な関係にあるのである」（「投資行動にかんするマルクス理論(2)」『三田学会雑誌』第62巻第6号，1969年，63頁）という。

(12) 以上の点に関して詳しくは，井村，「同上(1)」『三田学会雑誌』第62巻第5号，1969年，「同上(2)」参照。

(13) Das Kapital, Bd. I, S. 618. 訳，②772頁。

及が急速に進展していくのであるが，他方では同じその資本の「致富衝動」から，資本制生産の「歴史的任務」である「社会的生産諸力の無条件的発展」[14]傾向に対立する諸傾向も生みだされる。

好況期のように市場が拡大傾向をしめすところでは，市場拡大の程度に応じて市場価格・市場利潤率の上昇傾向が現われる。したがってそこでは，新生産方法の普及がすすんでも，旧式設備の資本は従来どおりの利潤率を維持してゆきうる余地が拡大するので，「競争の強制法則」は，他の諸局面においてみられるように，没落の脅威をもって諸資本に新生産方法の導入と普及を強制したり，あるいはまた劣悪資本の資本破壊を強制し，過剰資本の整理を強行するといった作用は弱化する。それ故この局面においては，すでに言及したように，旧式設備を擁する諸資本の残存する余地が拡大するのであるが，それだけにとどまらない。市場の拡大傾向が支配的状態のもとで展開される諸資本の率先的拡張競争は，将来の需要拡大を見込んだ大胆な生産拡大・新投資を刺激・促進する。それは市場拡大によって誘発されたものであるとはいえ，諸資本間の競争を通じて諸資本の自発的・能動的行動として行なわれるからに他ならないが，そのことが同時に他面では，競争による新生産方法の導入と普及の強制作用の弱化と相俟って，比較的資本規模の小さな旧式設備を擁する新たな自立資本の形成や参入をも促進していく。即ちこの局面における積極的な率先的拡張競争は，一面では将来の需要拡大を大胆に予測して，大規模な生産拡大・新投資を惹起していくとすれば，同時に他面ではそれはかかる小規模の「新投資」をも誘発・刺激していくのである。このような「新投資」がこの局面において簇生しうるのは，以下の理由からである。まず第一にそのためには，恐慌による現実資本の破壊はその使用価値的実体に及ぶ場合があるとはいえ，「主要な破壊，しかも最も急激な性質のものは価値属性をもつかぎりでの資本に関して，資本価値に関して生ずる」[15]のであり，資本の価値破壊と使用価値破壊は範疇的にも現実的にも峻別されうるし，またされねばならないことを確認しておくことが先決であろう[16]。そして，それを論理的かつ現実的基盤としながら，使用価

注(14) ibid., Bd. III, S. 260. 訳，④314頁。

(15) ibid., Bd. III, S. 264. 訳，④318頁。傍点はマルクス。

(16) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Bd. 26, Tl. II, S. 496. 全集訳，668～9頁参照。なお井村氏は，独占段階における不況の長期化傾向――恐慌時における独占の操業率低下＝生産設備の温存が急速な回復過程と新投資の出現を遅延させ，不況を長期化させる傾向――と対比して，産業資本主義段階では回復過程が短く，好況への転換が急速であるのは，恐慌による「生産設備能力の破壊」にもとづいているとして，「かかる独占段階の特徴を明らかにするためにも，産業資本主義段階においての恐慌下での生産能力破壊の問題を，回復過程・好況への転換との関連において明確に把えておく必要がある」（「『生産と消費の矛盾』と産業循環(1)」『三田学会雑誌』第64巻第2・3号，1971年，33頁）と述べられているが，これはおかしい。産業資本主義段階において急速な「回復過程・好況への転換」が現われるのは，決して恐慌による生産能力の物理的破壊が行なわれるか否かによるのではない。もちろん生産設備の破壊が大きければ，それだけ新投資の出現は早められ，好況への転換も急速であることは当然であるが，恐慌によって破産した弱小資本の生産設備が，物理的な破壊を受けることなく社会的に残存していたとしても（恐慌・不況時に破産した工場を入手しうるのは，支払手段を求めて奔走している機能資本家ではなくて，むしろ貨幣所有者であって，後にみるように，具体的には，19世紀中葉のイギリスでは，商人・地主・金貸しなどが賃貸工場の所有者として存在していた），急速な「回復過程・好況への転換」が現われるのは，不況過程の低価格・低利潤率のもとで新生産方法の導入と普及を強制する激しい競争が支配しているところでは，残存している旧式設備はその生産性の低さにもとづく競争能力の弱体化のため，機能資本として生産力能化していく余地が殆どないからである。

値的破壊を免れた生産設備——それは「損失の転嫁」をめぐる激しい競争戦のなかで敗れた旧式設備であることが多い——が，この局面で再び自立的機能資本として稼動しうる条件は，好況期の市場利潤率の上昇によってその生産性の低さにもとづく相対的に高い費用価格水準（もちろんこれは恐慌による価値破壊の程度に依存しているが）をカバーし，更に一定の利潤をも実現しうるということによってはじめて与えられるからである。このように旧式設備を擁して生産にのりだす資本は，特別剰余価値はもちろん，その部門の平均的な利潤をも獲得しえない可能性が強いが——それ故，市場価格・市場利潤率が低く，熾烈な競争戦が支配しているもとでは，機能資本としてその設備を生産力能化しえなかったのであるが——，ともかくも好況期における市場利潤率の上昇によって，その生産性の低さにもとづく相対的に高い費用価格を上廻る一定水準の利潤が見込まれるならば，かかる生産設備もまた機能資本として稼動しうるのである。こうした「新投資」の実体から明らかなように[17]，かかる諸資本の「新投資」を規定するものは，ただにこの局面における市場利潤率の動向（絶対的な上昇傾向）にかかっている。それ故好況過程が進展し，市場利潤率が絶対的に上昇していくにつれて，かかる生産拡大・「新投資」もまた強められることに注意しておく必要がある[18]。

（補）なお以上の点と関連して恐慌による過剰資本の整理について一言しておく必要があろう。

恐慌の機能はまず「実現」困難のもとでの「商品価格の破滅的低下」を通じて，過剰化した商品資本の暴力的な価値破壊を惹き起こすものとして現われる。これは当然のことながら，投下資本価値の破壊と資本の価値増殖機能の麻痺をもたらし，それが「資本として作用しなくなる」[19]ことによって資本価値の破壊がすすめられる。もちろん，かかる資本価値の破壊はすべての資本において一様に生ずるのではなく，どの資本にそれが集中的に現われるのかは，損失を転嫁しあう激しい諸資本間の競争によって決定される。

ところで，かかる恐慌の価値破壊機能は，同時に現実資本——とくに生産資本——の使用価値実体の多様な形態の整理を伴う。まず，過剰生産が現われ，利潤率の急激な低下が生ずれば，「損失の分配」をめぐる激しい競争戦のなかで諸資本のある部分は「破滅」し，また他の諸資本は，一部分の遊休化を余儀なくされる。したがって，そこでは生産手段は「機能しなくなり」，そのために「ある程度までは」

注(17) 吉岡昭彦氏の紹介によれば，バターワース（E. Butterworth, Historical Sketches of Oldham, 1856）はこのような「新投資」によって「資本家」化しうる人々について次のように述べている，という。「事業が好況であったとき，多くの小売商や労働者および数ポンドを貯蓄したもの，もしくは親戚から遺産を受けとったもの，あるいは様々の方法で少額の資本を取得した他の階層の人々さえもが，彼らの貯蓄を綿業に投資し，彼ら自身と同じ状況にある他人とパートナーを組むか，もしくは単身彼ら自身の計算で，工場の小さな一隅の借受人として事業に乗り出した」と（吉岡昭彦編『イギリス資本主義の確立』1968年，67頁）。

(18) かかる形態の投資拡大・生産拡大は「時間の経済」の「法則」（K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf) 1857–1858, S. 89. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』I，93頁）に矛盾しているばかりか，「社会的生産諸力の無条件的発展」傾向をその「歴史的任務」とする資本制生産の見地からしても矛盾しているが，生産の無政府性をその根底に有する資本制的商品生産のもとでは，これらの「法則」や「歴史的」傾向はそれに対立する諸傾向を伴いつつ貫徹・展開していくのである。

(19) Das Kapital, Bd. III, S. 264. 訳，④318頁。

その「現実的破壊」[20]が生ずるであろう。恐慌はこうして一面では過剰生産能力を物理的に破壊していくのであるが，単にそうした形態にとどまるものではない。恐慌は自立資本として機能していくことの困難な諸資本を多数作り出すが，債権・債務関係を通じてこれらの諸資本の集中が急速にすすめられる。即ちここでは破産した諸資本の現実資本は，その物質的実体の破壊を受けることなく，債権者の手許に集中され，一定の条件下ではその資本家自身のもとで，あるいは又売却されて，他の資本家のもとで再び生産力能化していくのである。更にまたこうした債権・債務関係を槓杆として強制される集中だけではなく，たとえ債務がなかったとしても，「破滅」した諸資本は自己の投下資本価値を少しでも回収するために，現実資本の資産整理（競売）を行なうであろう。こうした場合には，かかる諸資本の現実資本は，投資を行なう条件が整備されてくれば，一方では既存資本家の設備拡張に充用され，他方ではまた新たな資本が自立資本として機能するための現実資本として利用されるのである。[21][22]

このように恐慌による「現実的破壊」を免れた現実資本は，過大な資本価値部分を切り捨てて，再生産過程が再び活気をおび，活潑な投資活動が現われてくると，他の機能資本家のもとで再び新たな資本蓄積を促進する契機として充用されることに十分留意しておく必要がある。[23]

（3） ところで，拡大された規模での再生産を価値タームと使用価値タームのそれぞれ異なる視点から考察し，両者の切開する断面の相違がまた資本の蓄積過程にいかなる影響を与えていくのか，という立場から全体としての生産拡大・資本蓄積の進展を追求していくことは，資本蓄積論の重要な基礎的視角の一つであるが，[24]次にかかる視点から上述の過程を整理し，（その一層の展開は小論の範囲をこえるにしても）順次追求していくことが必要であろう。

すでに概観したように，多様な形態をとって展開する好況過程の「新投資」は，大きく分ければ，まず第一に，可能な限り旧来の労働手段体系から自立した最新の生産設備を設置し，特別剰余価値を獲得しつつ生産の拡大を図っていこうとする投資形態と，次に，恐慌による「現実的破壊」を免れた生産設備――それは旧式設備であることが多い――をその基盤とし，好況期の市場利潤率の絶対的上

注(20) ibid., Bd. III, S. 264. 訳，④318頁。

(21) 毛利健三氏は，Report from the Select Committee on Manufactures, Commerce, and Shippings, 1833. より次のような諸問答を紹介されている。「9213号。……工場はあるばあいには新人の手にわたった。他のばあいには，工場の債権者と示談をすませた者の手にわたった。9214号。つまり，失敗者の資産は有利な条件で他人の手にわたった？――そうです。〔まえに〕綿紡績への資本投下をひとに推奨できるかどうかを尋ねられたとき，私はそれはできないでしょう，と答えました。しかし，ある者の破産の廃墟のうえになされる紡績業と織布業の事業であれば，私はひとに資本の投下をすすめるでしょう」（「1825年恐慌とイギリス綿工業」『社会科学研究』第17巻第6号，1966年，227頁）。

(22) エンゲルスはマルクスに，1858年3月4日付けの手紙において，「売却される古い機械もすぐには古鉄にはならない。それは，なおそれを使用する小紡績業者などのうちに買手を見出す」ことに注意を喚起し，「けばだて」では，生産方法の改良によって「上等品」から「駆逐」された旧式機械も「普通品用」には「まだまだ充分まにあう」と述べている（Briefe über "Das Kapital", 岡崎次郎訳『資本論に関する手紙』，法政大学出版局，1967年，78～9頁）。

(23) マルクスも「事業が再び活気づいてくると」，恐慌による「現実資本の交換価値」の「破滅は使用価値には影響しないのだから，この破滅こそがまさに新しい再生産を大いに促進しうることになる」（Theorien über den Mehrwert, Tl. II, S. 496, 訳 669頁）という関係に正当な注意を払っている。なお Daskarital, BD. III, S. 265. 訳，④319～320頁も参照。

(24) 例えばマルクスが生産力の発展による「資本の減価 Entwertung」と資本蓄積の促進との関連に一貫して注目していることを想起されたい。Das Kapital, Bd. I, SS. 631～2, Bd. III, SS. 120～133, SS. 245～6, SS. 258～9. 訳，②788～9頁。④140～156頁。295～6頁。311～3頁。

昇傾向を，その条件として展開される投資形態とに大別することができるであろう。即ち，恐慌による現実資本の整理形態の多様性が，好況過程における新投資・蓄積形態に二つの異なる「新投資」類型を刻印していくのである。そしてかかる「新投資」形態の相違は，当然のことながら，好況過程を主導していく IF 部門に対して異なる影響を与えるであろう。いま前者を「新投資の第一形態」，後者を「新投資の第二形態」と呼べば，「第一形態」は IF 部門に対して新投資固有の一括的・群的投資需要をもたらした後，次期以降は生産力能化し，漸次価値移転を行ないつつ生産物を供給していく資本であるのに対して，「第二形態」は IF 部門に対しては全く投資需要をもたらさないが，(全体に占める工場数の比重に比べて生産総額の占める比重は小さいとはいえ，確実に)供給増加要因となる資本である（なお長期の建設期間の介在等によって IF 部門を中心に一方的な投資需要を生みだすだけで，暫くは供給増加要因となりえない新投資も，ここでは「第一形態」の一つとみなすことができるであろう)。

そこで次に，こうした IF 部門に対して異なる影響を与える二つの「新投資」形態が，好況過程の進展とともにどのように推移していくのかを考察しなければならない。節を改めて検討しよう。

（補） われわれが「新投資の第二形態」と呼んでいる投資形態に関連した問題として，宇野理論のなかで「不況期＝資本構成の高度化する蓄積，好況期＝資本構成不変の蓄積」という独自のシェーマを「補強」[25]するものと評価されている次のような主張がある。好況期の蓄積はもっぱら不況期における固定資本の一般的更新の基礎上で「間にあわせ的」[26]・「つぎたし的」[27]投資として行なわれる。またそうであれば「比較的小規模で，かつまた生産条件も劣悪な企業も積極的に投資競争に参加するであろう。またそのほかの企業でも，蓄積にともなう追加投資の内容は，どうしても生産条件を低めたものにならざるをえないし，生産力水準を低下させるような投資にならざるをえない」[28]。したがって，好況期には「資本構成が高められないままで，あるいは逆に低められさえするような形で蓄積がすすめられ」[29]る，と。

すでにわれわれも言及したように，好況過程においては一面ではかかる投資形態が存在することは明らかである。しかしながら，市場が持続的に拡大する以上，既存資本が単なる「間にあわせ的」投資にとどまる必然性はなく，新規資本の参入と相俟って労働手段体系の増・新設を行なうことはもちろん，その際，可能な限り最高の生産設備を設置しようとすることも，これまた当然である。好況期では「早く生産を拡大することが必要になる」[30]ということだけから，なぜ好況期の「新投資」がもっぱら「間にあわせ的」投資のみであり，しかもまた既存資本や新規参入資本が一連の労働手段体系を増・新設する際に，なぜ「生産力水準を低下させるような投資にならざるをえない」のか全く不明である。それ故，その論拠を示すことなく，「新投資の第二形態」を好況期の唯一の蓄積形態とみなし，社会的資本の「資本構成低度化」を帰結することは大きな誤りという他はない。問題は，何の論証もなく一方の投資形態

注(25) 大内力・伊藤誠・大内秀明「戦後における（恐慌論）研究の進展」遊部他編『資本論講座７』1964年，181頁。
(26) 大内力『農業恐慌』1954年，102頁。
(27) 大内秀明『景気と恐慌』1966年，75頁。
(28) 同上，101～2頁。
(29) 大内力　前掲書，103頁。傍点は引用者。
(30) 同上，102頁。

のみを絶対化し，安易にそれ自体検討さるべき既存の蓄積シェーマとつきあわせて，それを部分的に手直しすることにあるのではなく，好況過程の進展とともに「新投資の第一形態」と「第二形態」とがどのようにからみあいながら，総体としての蓄積様式にいかなる特徴を押印し，好況過程の推移にどのような規定を与えていくのか，という点を追究することにこそあるのである。

第2節　好況過程における「新投資」形態の推移[31]

（1）　恐慌による破局が一応底をつき，低い利潤率・停滞的な市場・激しい競争戦の支配する不況の「静止状態」から回復せしめる内的諸要因たる新生産方法の改良・変革と結びついた更新投資の集中的展開，新生産部門の開拓投資，単なる更新投資の群生によって，投資需要の総和が一定の規模をもって持続的に拡大すれば，既存設備の基礎上で生産拡大が進行し，やがてその上で「新投資」が惹起され，好況への転換をむかえる。

好況過程の初期段階では，なお依然として更新投資が高い水準を維持しており，それに支えられて IF 部門を中心に市場価格・市場利潤率の漸次的な上昇傾向がもたらされるのであるが，なお急激な「新投資（第一形態）」の展開をみない初期段階では，その上昇はまだそれ程顕著なものではない。それ故この段階で，更新投資需要に支えられた市場の漸次的な拡大傾向に対応して促される「新投資」は，その市場価格・市場利潤率水準にあっても，なお十分な競争力をもちうる最新の生産設備をもって行なわれるであろう。したがって，この段階で惹起される「新投資」は，実質的には「第一形態」が担っていくものとみられる。これに対して，この段階では「新投資の第二形態」が行なわれる余地は小さい。というのは，この段階ではまだ市場利潤率の上昇がそれ程大きくないということばかりでなく，景気の上昇につれて「資本家」化しうる諸階層のもとにおける，潜勢的な貨幣資本の蓄積もまだ十分ではない，と考えられるからである。

（2）　こうして「新投資の第一形態」が徐々に出現し展開してくると，そこでは好況期に特有な市場の拡大傾向が現われる。「新投資（第一形態）」においては，長期にわたって機能する耐久的な労働手段に対して前もって一括投資が行なわれるために，ある部門で需要増大と等しいだけの生産拡大が行なわれると仮定しても，「新投資」総額は必要とされる生産増加額をはるかに上回る規模の資本投下を要せられる。従って，IF 部門に対してはそれだけの群的な投資需要が生ずるのである。かくして市場拡大は「新投資（第一形態）」に媒介されて加速度的に波及し，とくにそれは I 部門，とりわけ IF 部門に対して不均等に拡大する需要を生みだす。しかもこの過程は他に先んじて生産能力を拡大し，自己の販路を拡張しようとする諸資本の競争に媒介されて初めて実現されるのであり，従って「新投資」を当面の市場拡大分に等しいだけの生産拡大の範囲に規制していくメカニズムは

注(31)　好況期の市場構造とその特質については，井村，前掲書，第5章に負うている。

一切存在しないばかりか，むしろ諸資本の投資競争のもとでそれを凌駕していく傾向こそがみられるのである。そしてこのこと自体がまた市場の一層の拡大をもたらし，「新投資」の誘発を惹起して関連諸部門へと波及する需要の拡大を生みだし，I部門とりわけ IF 部門に対する不均等な需要の拡大，I部門の「新投資」の増大……をあらたに生みだしていく。このような径路をへて波及する市場の加速度的・持続的拡大は，とりわけI部門とくにI部門用生産手段生産部門において顕著に現われる。それは主としてI部門の不変資本の流通の特殊性によるものである。そこでは最終消費需要の増大テンポからは相対的に独立しており，I部門内の諸資本相互間で投資が直接自部門の市場を拡大し，より一層の「新投資」を刺激・促進していくという特殊な内部転態を描くからである。

こうしてI部門を基軸として好況期に特有な市場の加速度的・持続的拡大が進展するとともに，「新投資の第二形態」が行なわれる余地もしだいに拡大され，やがて恐慌による「現実的破壊」を免れた旧式設備が再び生産力能化していく。かくして「新投資の第二形態」も徐々に参入してくるのであるが，「新投資の第一形態」に主導された活潑な投資競争が展開されているもとでは，それが IF 部門の市場拡大傾向を減殺する作用はまだそれ程顕著には現われない。否，むしろそこでは「新投資の第二形態」の増大は――それは「社会的生産諸力の無条件的発展」をその「歴史的任務」とする資本制生産の見地からすれば矛盾しているにもかかわらず――，それが存在しなかった場合に比してヨリ大量の生産物をヨリ低廉な市場価格で各部門に供給してゆく役割を演ずるのであって，それは急速な拡大再生産を可能にしてゆくという作用を果たすのである。かかる投資形態が好況の進展期にどの程度の規模で遂行されるかは，恐慌による過剰資本の破壊に伴う現実資本の物理的破壊の程度や，回復過程で導入・普及を強制された新生産方法が，旧来の生産方法との間に新たに生みだした生産力水準の格差の大きさによって，更にまた好況期の市場価格・市場利潤率の上昇程度や，新たに「資本家」化しうる諸階層のもとでの潜勢的貨幣資本の蓄積状況等の諸要因によって規定される。それ故，遊休化した一定の旧式設備が存在し，「新投資の第一形態」に主導された高揚期が広汎に力強く展開されれば，それだけ「新投資の第二形態」が行なわれる余地もまた拡大するということができるであろう。

（3） 好況過程が展開した結果，その末期には不可避的に市場の拡大傾向は鈍化せざるをえない。[32] しかしながら，すでに指摘したごとく，そのことから直ちに「新投資」の増勢は鈍化せざるをえない，と結論することはできないのであって，（「第一形態」と「第二形態」の総体としての）「新投資」は依然として強い投資誘因と投資競争に促迫されて増大していくものとみなすべきであるが，「市場

注(32) マルクスのいう「過度な緊張状態 Überanspannung」(Das Kapital, Bd. III, S. 505. 訳，⑤624頁)，「過剰生産および眩惑期 Periode der Überproduktion und des Schwindels」(ibid., S. 507. 訳，⑥625頁）である。井村氏はこの局面の「再生産の諸関係」を，すでに言及したように，「I部門の不均等的拡大」の進展とI部門自体における f>gF の深化によって「余剰生産手段」ことに「余剰労働手段」が累増し，そうした諸関係を通して IF 部門の「市場価格の上昇率の低下傾向」が現われざるをえない局面と規定されている。

価格の上昇率の低下傾向」が現われているもとでは，「新投資の第一形態」と「第二形態」とでは異なる対応を示す。

高揚局面にのみ自ら「資本家」化しうる実存基盤を見出し，新たに生産にのり出す人々は，循環を通した長期的な投資計画をもちえないことは明らかである。それ故，かかる投資主体者[33]によって遂行される「新投資の第二形態」は，高揚期の市場価格・市場利潤率の絶対的水準の上昇傾向に直接対応してすすめられる。したがって，「実現」条件が悪化[34]し，市場価格・市場利潤率の「上昇率の低下傾向」が現われたとしても，それが絶対的に上昇していく限り，「新投資の第二形態」の増勢はなんら抑制されることがないばかりか，むしろ一層促進されさえすることがあるであろう[35]。

これに対して，「新投資の第一形態」の投資行動様式はそうではない。循環を通して存続し，自己の立場を維持・強化してきた諸資本は，その「新投資」を決意するにあたって「第二形態」の場合と異なり，単に短期的な市場動向のみならず，「一定の循環」を含む長期的な市場の「変動と平均化」

注(33)　前掲のバターワース（注17）やマルクスの指摘（後出注53）を参照されたい。

(34)　われわれがここで「『実現』条件の悪化」といっているのは，井村氏と同様に，「市場価格の上昇傾向の鈍化」から「『破滅的な価格』への下落，販売不能」までを含む，かなり広い意味に用いている（井村，前掲書，228頁）。

(35)　マルクスが高揚期に簇生し，こぞって「新投資（第二形態）」を遂行する小工場主を称して「投機師」（後出注53），「向うみずなことをする非所有者」と呼んでいるのは，本論で指摘したように，彼らは「一定の循環」を計算に入れて「新投資」を決意するのではないから，「実現」条件が悪化しているにもかかわらず，それには全く無頓着に，市場利潤率が絶対的に上昇していく限り，その分け前に与かろうとしてなお投資拡大・生産拡大を強行・促進するという，こうした投資活動の山師的性格を語ったものであろう。

なお『資本論』解釈について一言。周知のように，マルクスは『資本論』第3巻第5編において「信用制度が過剰生産や商業的過度投機の主要槓杆として現象するとすれば，それはけだし，再生産過程――これはその本性からして弾力的である――がこの場合には極限まで強行されるからに他ならず，しかも再生産過程が強行されるのは，けだし，社会的資本の一大部分がその非所有者，すなわち，自分の私的資本の限界を小心翼々と考量する所有者がみずから機能する場合とは全く異なり，向うみずなことをする非所有者によって充用されるからである」（Das Kapital, Bd. III, S. 457. 訳，④562頁）と述べているが，そこではこの「向うみずなことをする非所有者」の具体的内容が，それ故にまたなぜ「向うみず」でありうるのか，ということについては一切語られていない。そこでこれについて種々の解釈を許す余地が残されることになった。従来の見解は，信用によって「再生産過程」が「極限まで強行される」時期，ことに「過剰生産や商業的過度投機」という特殊な時期の諸資本の投資活動や蓄積様式を検討するという視点からではなく，単に資本制生産のもとでの私的所有者の一般的意識の問題という点から「心理的な点にかんするかぎり，かならずしもそうばかりとはいえないであろう」（三宅義夫「信用と景気循環」『資本論講座5』1964年，195頁）とか，あるいはまた「投機業者」については「指摘できるが」，「一般論としては妥当ではない」（井村，前掲書，272頁）というように，否定的にあるいは消極的に解釈されてきたように思われる。しかし，すでに言及したところから明らかなように，これは単なる「心理的な」問題ではなく，更にまたここでは「再生産過程」を「強行」する産業資本について語ったものであるところから推察しうるように，他のいくつかの箇所で指摘されている「他人の信用資本をあてにする投機師たち」（Das Kapital, Bd. III, S. 512. 訳，⑤633頁）のような商人資本・「投機業者」でないことは明らかである。

すでに指摘したように，高揚期には種々の社会的諸階層のもとで様々の方法で「潜勢的な貨幣資本」を蓄積したものが，新たなパートナーシップを組みあるいは「貸借制度」を利用して更にまた種々のかたちの借入れによって，他人の資本を充用しつつ「投機」的小工場主として新たに生産にのりだしてくる。そして「過剰生産」が出現し，「市場価格の上昇率が鈍化」したもとでは，後述のごとく，「一定の循環」を計算に入れて「新投資（第一形態）」を決意する諸資本はそれを「小心翼々と考量」するのに対して，高揚期に簇生したこれらの小資本は，「過剰生産」が現われたとしてもなお「外観的繁栄」が維持され，市場価格・市場利潤率が絶対的に上昇していく限り，それに対応して「向う見ず」にもなお投資拡大・生産拡大を続行し，「再生産過程」を「極限まで強行」していくのである。マルクスが「向うみずなことをする非所有者」による「再生産過程(の)強行」といっているのは，こうした関連のなかで把えていくべきものと思われる。

をも斟酌しつつ自己の投資活動を決定する。[36] それは，数年にわたる一定の循環」のなかで利潤率の「平均化」が達成され，それが個々の資本家に「意識」されるようになれば，「資本はやがてこのような経験を計算に入れるようになる」[37]からである。したがって，「実現」条件が悪化し，市場価格・市場利潤率の「上昇率の低下傾向」が現われているところでは，全体としての「新投資」の増勢基調が依然として維持されているもとでも，「数年にわたる一定の循環」を計算に入れて「新投資（第一形態）」を決意する資本家は，この局面の市場利潤率の絶対的上昇傾向にのみ対応して「新投資（第二形態）」を行なう「資本家」に比して，より早く市場の梗塞状態を感知することは明らかである。更にその上，（IF 部門を含む各部門の）「新投資の第二形態」の増大によって IF 部門の「市場価格の上昇率の低下傾向」は一層倍加されるので，これらのことは，全体としての「新投資」の増勢がなお依然として強い投資誘因と投資競争に促迫されて増大していくことが可能であったとしても，そのなかで「新投資の第一形態」の増大率が「第二形態」の増大率以上に促進される余地は，ますます狭められるようになる，ということを意味するであろう。即ち「新投資の第一形態」と「第二形態」とでは各々の投資主体者が，それ故にまた各々の投資行動の基準が異なるのであって，これまで活潑な「新投資」競争が展開されていた「繁栄期」においては，市場価格・市場利潤率の絶対的水準もその上昇率もともに増大していたので，二つの「新投資」形態の投資行動様式の相違は，必ずしも明瞭に現われなかったのであるが，それが今度は「f>gF の深化」を通じて「実現」条件が悪化し，「市場価格の上昇率の低下傾向」が現われるに至って，全体としての「新投資」の増勢は依然として上昇していくなかで，「新投資の第二形態」の増大率が「第一形態」の増大率を凌駕するという関係として現われるようになるのである。

補節例証

小論の性格上，この段階の蓄積様式・「新投資」形態の歴史的・全面的研究は，ここではもとより不可能であるが，19世紀中葉のイギリスの主導的産業である綿工業を中心に，これまで検討してきた「新投資」形態の投資行動様式と，その規模の推移について多少ともその具体的イメージを得るために，最近の恐慌史研究の成果を参看しつつ簡単に一瞥しておこう。

1847年恐慌から回復したイギリス綿工業は，1850年には「好景気」を迎えたが，アメリカ棉の不作と相俟って棉花価格が急騰し，翌年にかけて棉花コストの比重の高い太糸や粗布生産部門を中心

注(36) 「資本の投下は長短の一定の期間の in mehn oder minder Bestimmter Zeitreriode いろいろな変動と平均化とを計算に入れて行なわれるのである」(Das Kapital, Bd. III, S. 200. 訳，④239頁。傍点は引用者)。

(37) ibid., Bd. III, S. 218. 訳，④262頁。マルクスは，「資本家の補償理由」の観念に現実的根拠を与えるものは平均利潤の形成とその認識である，と指摘していることを想起されたい。

表 1　1850年代前半の綿工業の設備投資状況

年・月	新設工場				増設工場			
	紡績専業	織布専業	紡織兼営	計	紡績専業	織布専業	紡織兼営	計
	工場数 馬力数 平均	工場数 馬力数 平均	工場数 馬力数 平均	工場数 馬力数 平均	工場数 馬力数 平均	工場数 馬力数 平均	工場数 馬力数 平均	工場数 馬力数 平均
1848.5～50.4	16 383 24	30 371 12	14 566 40	61 1,330 22	61 1,041 17	44 467 11	32 1,147 36	156 2,738 18
1850.11～51.10				88 2,388 27				43 2,035 47
51.11～52.10	45 1,603 36	41 634 16	21 928 44	109 3,175 29	8 272 34	11 246 22	10 283 28	29 801 28
52.11～53.10	53 1,704 32	43 611 14	22 1,188 54	130 3,573 27	15 344 23	5 90 18	17 610 36	37 1,044 28
53.11～54.10	58 1,827 32	77 1,264 16	19 902 47	156 3,998 26	10 273 27	8 172 22	15 700 47	33 1,145 35
54.11～55.10	43 1,189 28	29 463 16	12 389 32	87 2,066 24	2 35 18	― ― ―	2 160 80	4 195 49
55.11～56.10	41 1,281 31	48 648 14	22 680 31	123 2,759 22	10 138 14	4 43 11	8 265 33	22 446 20

に「不況」の声が聞かれた。[38] しかし，その間も諸資本の投資活動は継続し，[39] 1951年下期からは企業収益の増大とともに以前にもまして一層活潑な投資活動が展開された。ことに1852年には「多くの機械製造業者は注文に圧倒されている。非常に聡明な観察深い工場主が，最近私に，現在建てている建物の多くは機械の入手不可能なために，たぶん1854年以前に操業しないだろう，と語ってくれた」[40] といわれる状態であった。こうした1851年以降54年末にかけて展開された綿工業の投資ブームについて，いま少し立ち入って考察してみよう[41]（表 1）。

1851年に経験した景気後退も翌年には「好転」し，52年末から54年末にかけて総投資は飛躍的に増大し，工場数も馬力数も著増した。しかもその間に新設あるいは増設された工場の規模は，いずれの経営形態においても1848～50年のそれよりも巨大化している。かかる平均規模の巨大化した工場の増大と同時にこの期間には「遊休工場」が急速に減少した。即ち，これまで遊休化を余儀なくされていた工場の多くが再び操業を開始したのである。しかも遊休工場の平均規模が著しく縮小したことは，この時期にはかなり小規模の遊休工場までもが再稼動しはじめたことを示している。また1853～54年の紡績・織布それぞれの部門では，景気動向が逆であったことを反映して，1853年末～54年末の紡績部門の遊休工場は一年前のそれに比してその数と平均規模が倍増し，多くの小規模工場が遊休化を余儀なくされたのに対して，織布部門ではこの期間に新設工場の飛躍的な増大を記録した。

こうした諸資本の投資活動の推移を概観しただけでも明らかな通り，好況過程では，数多くの「遊休工場」や旧式設備が再び稼動しはじめるということは十分確認できると思われるが，ただ表1からだけでは「遊休工場」の再稼動といわれるものの実態や，またそれが新投資全体のうちどの

注(38)　Reports of Inspectors of Factories, April 1850, pp. 15～6. Oct. p. 14.

(39)　「綿工場は原料の高価格から現在不利な条件のもとで動いているにもかかわらず，最良の情報をもっている人々は確信をもってこの巨大な産業部門が引き続き投下資本にひきあう収益をもたらす，と期待している」(ibid., April 1850, p. 6.).

(40)　ibid., Oct. 1852, p. 23.

(41)　なお1850年代の産業循環と綿工業の発展の概況については J. R. T. Hughes, Fluctuations in Trade, Industry and Finance, 1960. pp. 3～33, pp. 72～101, 杉浦克己「産業循環の過程 1850～61年」鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』1973年，等を参照せよ。

遊休工場									純増加	
紡績専業			織布専業			紡織兼営			計				
工場数	馬力数	平均	工場数	馬力数	平均	工場数	馬力数	平均	工場数	馬力数	平均	工場数	馬力数
24	490	20	17	276	16	6	697	116	51	1,495	29	58	2,481
10	78	8	12	147	12	4	102	26	27	351	13	103	4,266
20	315	16	17	197	12	5	161	32	44	678	15	112	4,465
26	541	21	15	237	16	13	487	37	55	1,268	23	32	992
43	1,174	27	17	193	11	14	803	57	76	2,179	29	47	1,025

(注) Reports of Inspectors of Factories, April 1850, pp. 19～22 (ホーナーの管轄地域のみ), Oct. 1852, pp. 64～5, Oct. 1853, pp. 106～7, Oct. 1854, p. 81, Oct. 1855, p. 122, Oct. 1856, p. 27. 但し1853年の表についてはホーナー報告 (p. 15) からの転記の誤りと計算ミスがあるため修正。

程度の割合を占めつつ推移しているのか，ということは必ずしも明確ではない。そこで，この点を多少とも推則しうる資料としてL・ホーナーが1842年1月から47年4月までにわたって[42]自己の管轄地域で行なった「新投資[43]」調査を検討してみよう(表 2)。

表 2 綿工業における「新投資」の内訳

	工場新設		工場追加建設		新規機械・動力の設置		工場賃借		計	
	件数	馬力数	件数	馬力数	件数	馬力数	件数	馬力数	件数	馬力数
1842.年1月～12月 (12カ月)	11	350	2	150	2	88	34(69%)	790	49	1,378
43. 1 ～6 (6カ月)	10	—	1	—	8	—	36(65%)	—	55	—
43. 7 ～12 (6カ月)	13	—	7	—	16	—	26(42%)	—	62	—
44. 1 ～45. 4 (16カ月)	47	1,583	34	704	40	829	71(37%)	1,025	192	4,143
45. 11 ～46. 10 (12カ月)	65	2,383	23	752	21	702	—	—	109	3,837
46. 11 ～47. 4 (6カ月)	18	470	—	—	—	—	40(70%)	—	58	—

(注) Reports of Inspectors of Factories, Dec. 1842, p. 24, p. 27, June 1843, pp. 13-4, Dec. 1843, pp. 15-7, April 1845, pp. 23-6, Oct. 1846, p. 10, April 1847, p. 7.

1845年11月—46年10月の「新規機械・動力の設置」は馬力数のみ報告されているが，「追加建設」と同じく1件当り33馬力と推定すれば，21(件)を得る。

1844年1月—45年4月の各項目の馬力数の推計については，藤川 前掲論文 p. 177 (注28) を参照。

「工場賃借」の項目のパーセンテージは全「新投資」件数のうちその占める割合を表わす。

注(42) この時期のイギリス綿工業の推移について一言しておけば，1837年恐慌以降「後産的恐慌」ともいわれる不況を経験しつつ，長い間不振にあえいでいた綿工業は，自動ミュールの採用・力織機の完全自動化等の技術革新，アメリカ棉の豊作による棉花価格の低廉化，中国をはじめとする東洋市場の拡張等々の諸契機が相俟って，1842年末以降好転し，1845～6年初頭には「大景気」を経験した（ただし織布部門では45年に入ると早くも東洋市場の在荷増大が現われ，輸出の縮小とともに企業収益は悪化した)。そして，それ以降は「最好況期から好況末期」へと反転し，棉花価格の騰貴・輸出市場の充溢・信用逼迫等々の諸現象を伴いつつ，わずかな弛緩にともなう微妙な持ち直しをはさんで47年8月に始まり，10月に頂点に達するパニックへと突入するのである。なお詳しくは川上忠雄「自由主義段階におけるバンク・レート(二)」97～107頁，118～122頁，「同(三)」2～10頁，22～5頁『経済志林』第30巻第3号，第31巻第1号。藤川昌弘「1847年恐慌」鈴木編，前掲書，150～181頁，等参照。

(43) ホーナーが「新投資」というのは「工場新設・工場追加建設・これまで賃借されていなかった工場に新しい借手が現われること・これまで使用されていなかった作業場に新しい機械が設置されること——要するになんらかの形態で新規の資本が綿紡績または織布工場に投下されたすべてのケース」である (Reports of Inspectors of Factories, June 1843,

ここで改めて想起されてよいのは，当時のイギリスの最大の工業部門であった綿工業では，個別資本の投資規模は比較的小さく，生産拡大・資本蓄積の基本形態は個別的に生産された利潤の再投下（plough back）であったという周知の事実であり，このことが新たなパートナーシップの形成・工場の賃貸借制度の普及[44]等々の諸要因と相俟って新規資本の参入を容易にしていたという事情である。こうした事情が，一方では利潤率の増大と景気上昇の見通しがつけば，活潑な広汎にわたる新投資の展開を促進すると同時に，他方では利潤率の上昇率が鈍化し，景気見通しが悪化したとしても，更にまた利潤率の絶対的水準が低下した場合にさえも，利潤率の低下を利潤の絶対量の増大でカバーしようとする諸資本の「新投資」を，あるいはまた賃貸借制度に依拠しつつすすめられる「新投資」を執拗に継続させたとしても何ら不思議なことはなかった。

1842年末には，建築費・工場の賃借料・機械価格・原料価格の低下や賃金の切り下げによって「資本は適当な収益をもって綿工業に投下されるようになった」。こうした事態の好転によって42年中に49件の「新投資」が行なわれたことが報告されている。そのうち7割近くを占める「工場賃借」は馬力数では57％しか占めておらず，必ずしも最高の生産力水準をもつ資本としてではなく，その多くは工場制度の普及が遅れた平均的な利潤の低い他部門の「より小さな工場から（綿工業の）より大きな工場へ移転した」[45]投資変更部分として位置づけられる側面が強かった。これに対して，49件中15件を占める「工場新設」・「工場追加建設」・「新規機械設置」の場合はそうではなかった。平均41馬力をもつこれらの「新投資」は，多少とも旧来の生産体系から独立した新規固定資本投下を最もよく示しており，それ故，関連諸部門に対する投資需要の波及効果も大きく，力強い生産の回復を主導していくものであった。実際，それらは不況過程からの回復・好況過程の進展とともに増大し，「新投資」全体のなかに占める割合は，42年は30％であったのに対して，43年は少なくとも47％，44年1月～45年4月には63％を占めるに至った。そして，これと対照的に「工場賃借」件数は，好況過程の進展とともに絶対的には増大していくとしても「新投資」全体のなかに占める比率は漸次減退していった。

しかし，この点に関して注意すべきことは，回復期と好況期とでは「賃貸借制度」の果たす意味が

---

p. 13.）。しかしこの区別は，それ程厳密なものではなかった。『工場監督官報告』で「工場」という場合「1個別工場建物 a separate building」をもって1工場として計算しているので，「工場新設」という場合にしても新規参入資本だけではなく，既存の資本による工場新設や倉庫等の付属物の建設やそれらの工場への転換も計上されていたので「工場追加建設」との境界もあまり明瞭ではなかった。また「新規機械・動力の設置」の項目にも既存の資本が自己の施設の空白部分に追加的な設置を行なった場合だけでなく，工場建物を賃借しつつ旧式機械の廃棄・更新を行なって操業を開始した事例も含まれており，「工場賃借」としての側面をもあわせもっていた。それ故，これらの項目の独自性もかなり相対的なものであったといえよう。

注(44)　中川敬一郎氏は綿工業の工場制度成立過程における賃貸借制度の積極的意義を指摘され（「イギリス綿業における工場制度の成立」『経済学論集』第20巻第4号，1951年。），大河内暁男氏は「イギリス工鉱業における作業場および土地の賃貸借制の展開とその意義」（『立教経済学研究』第17巻第4号，5号，第18巻第3号，1964年。）において，それが一般性を有するものとして確認され，「地主による産業資本への現物形態での長期工業金融」と意義づけられている。

(45)　Reports of Inspectors of Factories, Dec. 1842, p. 24.

異なるということである。例えば1847年恐慌からの回復期にあたる1848年5月～50年4月の2年間にホーナーの管轄地域で行なわれた「新投資」のなかで，新規賃借人が遊休工場を賃借した事例は156件あったが(表1参照)，彼らは「ごく一般的には」それらの工場に「新規機械を設置」したのち操業を再開した（ちなみに同じ期間の「新設工場」は61件であり，現在建設中のものは21件であった）と報告されているよう[46]に，回復過程においては工場建物の賃借が行なわれる場合でも，旧来の生産設備をそのまま動かすのではなく，低利潤率が支配しているもとで行なわれる激しい競争戦に促迫されて，多少とも新生産方法を胎化した新規生産設備を設置して操業を開始することが多いのである。この意味では，回復過程における「工場賃借」は「新規機械の設置」という側面を強く兼ね備えていたといわねばならない。これに対して，好況過程における「工場賃借」の場合はそうではなかった。1844年1月～45年4月にホーナーが行なった「新投資」調査のコメントのなかには，むろん新たな賃借人が「新規機械を設置」した事例も多少報告されてはいるが，「工場賃借」の項目は，その旧式化した生産設備のため競争力の弱化した諸資本が恐慌・不況過程で破産した後，これまで借手がないまま放置されていた空屋工場が，景気の上昇とともに新たな賃借人の出現によって再び稼動し始めた過程を意味することが多く，なかには数馬力程度の小規模工場や水力工場が多数含まれていた[47]。それ故，好況過程の小規模「賃借工場」こそが恐慌による「現実的破壊」を免れた旧式設備の再稼動という側面を最もよく示しているのであり，そしてそれは「新投資」件数全体のなかで3分の1以上も占めていたことに留意すべきであろう。

次いで「最好況期から好況末期」に転化すると，46年秋以降の原棉価格の急騰と綿製品の市場価格の上昇率の鈍化と相俟って，企業収益は急速に悪化した。それにもかかわらず「新投資」は「最好況期」ほどではないが，かなりの規模で遂行された。しかも，その内訳のなかで「工場賃借」の比率が47年4月には再び7割近くにまで増大する，という変化が認められた[48]。46年10月と47年4月の「新投資」調査には以前のような詳細な説明はないが，むろんその多くはこれまでの好況過程における投資活動の延長線上で把えられるものであったであろう。しかし，まず第一にこの調査では，綿工業の市場利潤率が急落しているにもかかわらず，なおかなりの規模で「新投資」が継続されたことが注目される。一般的には長期的な利潤率動向をも斟酌しながら投資を決断する資本家[49]にとっては，「好況末期」の市場利潤率の（上昇率の）低下傾向は「新投資」に対して慎重にならざるをえなくするであろう。しかし「利潤量の増大によって利潤率の低下を埋め合わせる[50]」ことのできる大資本や

注(46) ibid., April 1850, p. 6, pp. 19～22.

(47) 「新投資」件数全体のなかで37％を占める「工場賃借」は，動力数では25％を占めるにすぎなかった。

(48) なお46年10月の調査のなかで65件計上されている「工場新設」は，「工場新設又は操業開始」となっており，これまで「操業開始 set to work」というのは「新投資」全体を指していたのであるが (Reports of Inspectors of Factories, Dec. 1842, p. 24)，ここでは「追加建設」・「新規機械の設置」は別に報告されているので，65件のなかには「工場賃借」も含まれていると考えられる。

(49) (注36, 37) 参照。

(50) Das Kapital, Bd. III, S. 266. 訳，④321頁。

新生産方法の充用によって，より高い自己利潤率を実現することのできる資本は，市場利潤率の下落によって倍加された競争の強制作用に促迫されて，この時期にあってもなお「新投資」を強行していったと考えられる。これに対していま一つ注目されるのは，「好況末期」において小規模な「工場賃借」の「新投資」件数全体に占める比率が増大した点である。そしてそのことは，市場条件が悪化しても「賃貸借制度」に依拠しつつ「低廉な労働力の無制限な搾取（を）……競争能力の唯一の基礎」[51]として，好況期に貨幣資本を蓄積した小資本家が執拗に参入したことを示している。即ち，かかる小資本は利潤率の上昇率が鈍化しているにすぎないときはもちろん，たとえ利潤率が絶対的に低下したとしても，固定資本諸要素の賃借料やその他の費用価格を上廻る一定の利潤量を獲得しうる限り，執拗に参入しえたのである。それ故，この時期の「賃借工場」の「新投資」件数全体のなかに占める比重の増大は，使用価値的にはまだ機能しうる旧式設備を充用しつつ参入する，かかる小資本家の投資行動の基準が，「一定の循環」を通した市場利潤率の長期的な動向をもみきわめながら投資を決意する資本家のそれと大きく異なることを意味しているといわねばならない。そして市場利潤率の上昇率もその絶対的水準もともに急速に上昇していたこれまでの全般的な市場拡張期には，必ずしも顕在化しなかったかかる投資行動様式の相違は，好況末期に最も明瞭に現われるということができるであろう。

表 3　1850年代の綿工業の発展

	紡績専業工場		織布専業工場		紡織兼営工場		計		紡錘数	力織機数	雇用労働者数
	工場数	馬力数	工場数	馬力数	工場数	馬力数	工場数	馬力数			
1850年	834	29,791	278	4,746	573	44,951	1,932	82,561	20,977,017	249,627	330,924
1856	986	38,004	460	7,545	652	50,578	2,210	97,132	28,010,217	298,847	379,213
1861	1,142	111,078	779	18,448	698	156,119	2,887	294,130	30,387,467	399,992	451,569
50～56年増加分	152	8,213	182	2,799	79	5,627	278	14,571	7,033,200	49,220	48,289
56～61年増加分	156	73,074	319	10,903	46	105,621	677	196,998	2,377,250	101,145	72,356

（注）Reports of Inspectors of Factories Oct. 1862, p. 65. 但し各々の経営形態の馬力数は Hughes, ibid., p. 98.
50・56年の馬力数は「名目馬力」であるが，61年のそれは「実馬力」である。
杉浦氏の推計によれば，56年の紡錘数は約390万錘過大評価されているという。とすれば，それは2410万錘となる。前掲論文 p. 393（注2），p. 439 参照。

むろん，こうした循環過程における「新投資」の推移とその特徴は40年代の綿工業に限定されるものではない。例えば，50年代後半の綿工業の飛躍的高揚期にもやはり同じ傾向が現われた。1857年恐慌から急速に回復した綿工業は，1860年には「イギリス綿工業の絶頂」に達し，「工場および機械設備の激増」[52]をみた。実際，1850年代後半の工場数・紡錘数・力織機数・労働者数の増加規模は50年代前半のそれらに比してはるかに大きく，なかでも織布専業工場の拡張が著しかった（表3）。しかし50年代前半に対してこの時期の新設織布専業工場の1工場当り馬力数の増大比率は，他の経

注(51)　ibid., Bd. I, S. 499. 訳，①619頁。
(52)　ibid., Bd. I, S. 478. 訳，①594頁。

営形態のそれと比べると，かなり小さいというだけでなく，更に「名目馬力」が「実馬力」の2倍前後を表わしているとすれば，50年代後半の（それは実質的には57年恐慌以降であるが）新設織布専業工場の1工場当り馬力数は，50年代前半のそれにも及ばなかったのである。したがって，この時期に増大した織布専業工場規模はかなり小規模なものが多かったということが，容易に推察されるであろう。マルクス自身も，この時期のかかる小規模工場の簇生に注目し，次のような叙述を残している。「もちろん，1861年には連合王国の2,887の木綿工場のうちには小さなものもたくさんあった。工場監督官A・レッドグレーヴの管区の中にはこの2,887工場のうちの2,109工場があるのであるが，彼の報告によれば，この2,109工場のうち392すなわち19%はわずかに10蒸気馬力未満を使用し，345すなわち16%は10馬力から20馬力未満を使用していたが（全体の実に35%である——引用者），これに対して1,372は20馬力以上を使用していた。小工場の多くは織物工場で，1858年以来の好況期のあいだに大部分は，投機師たちによって設立され，彼らのうちの或るものからは糸を，別の或るものからは機械設備を，第三のものからは建物を提供されて，以前は作業監督だったものやその他の無資力者によって経営されていた。これらの小工場主たちはたいていは没落した。もし綿花飢饉が商業恐慌を阻止しなかったら，彼らはやはり同じ運命に見舞われたであろう。彼らは工場主数の3分の1を占めていたとはいえ，彼らの工場は，それとはふつりあいに小さな部分を綿業に投下された資本のうちから吸収していた」[53]と。

結びにかえて

われわれは，従来必ずしも明確にされなかった好況過程における二つの「新投資」形態を摘出した。そして井村氏に残されている問題との関連において，それらが注目される点として，まず第一に，「新投資の第二形態」は好況過程を主導していくIF部門に対して全く投資需要をもたらさず，単に供給増加要因としてのみ作用すること，第二に，好況末期には，即ち「市場価格の上昇率の低下傾向」が現われているもとでは，総体としての「新投資」が増勢基調にあっても，二つの「新投資」形態の投資行動様式は異なること，これらのことを指摘した。このように，好況過程の進展とともに，ことに好況末期において二つの「新投資」形態の推移に，すでに言及したような種差が現われるとすれば，好況過程を支えてきたIF部門の社会的需給構造に大きな影響を与えずにはおかず，われわれに興味ある問題を投げかけているように思われる。

（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）

注(53) ibid., Bd. I, SS. 478～480. 訳，①595頁。